

# 平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月6日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

コード番号 4523

(URL <http://www.eisai.co.jp>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 広報・法務担当 出口 宣夫

TEL (03)3817-5190

中間決算取締役会開催日 平成14年11月6日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	234,435	11.1	40,438	3.7	40,085	0.3
13年9月中間期	210,988	20.6	39,013	25.5	40,222	26.3
14年3月期	431,673		72,685		76,118	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	22,248	11.5	76.53	75.74
13年9月中間期	19,953	125.1	67.31	66.63
14年3月期	36,512		123.50	122.25

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 10百万円 13年9月中間期 41百万円 14年3月期 81百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期290,713,144株 13年9月中間期296,450,321株 14年3月期295,652,317株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	556,593	369,790	66.4	1,280.47
13年9月中間期	555,534	359,318	64.7	1,212.07
14年3月期	557,609	362,061	64.9	1,241.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期288,793,798株 13年9月中間期296,450,685株 14年3月期291,721,876株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	19,566	17,982	14,624	104,603
13年9月中間期	33,140	1,197	5,690	131,167
14年3月期	56,864	7,166	39,081	121,763

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 5社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

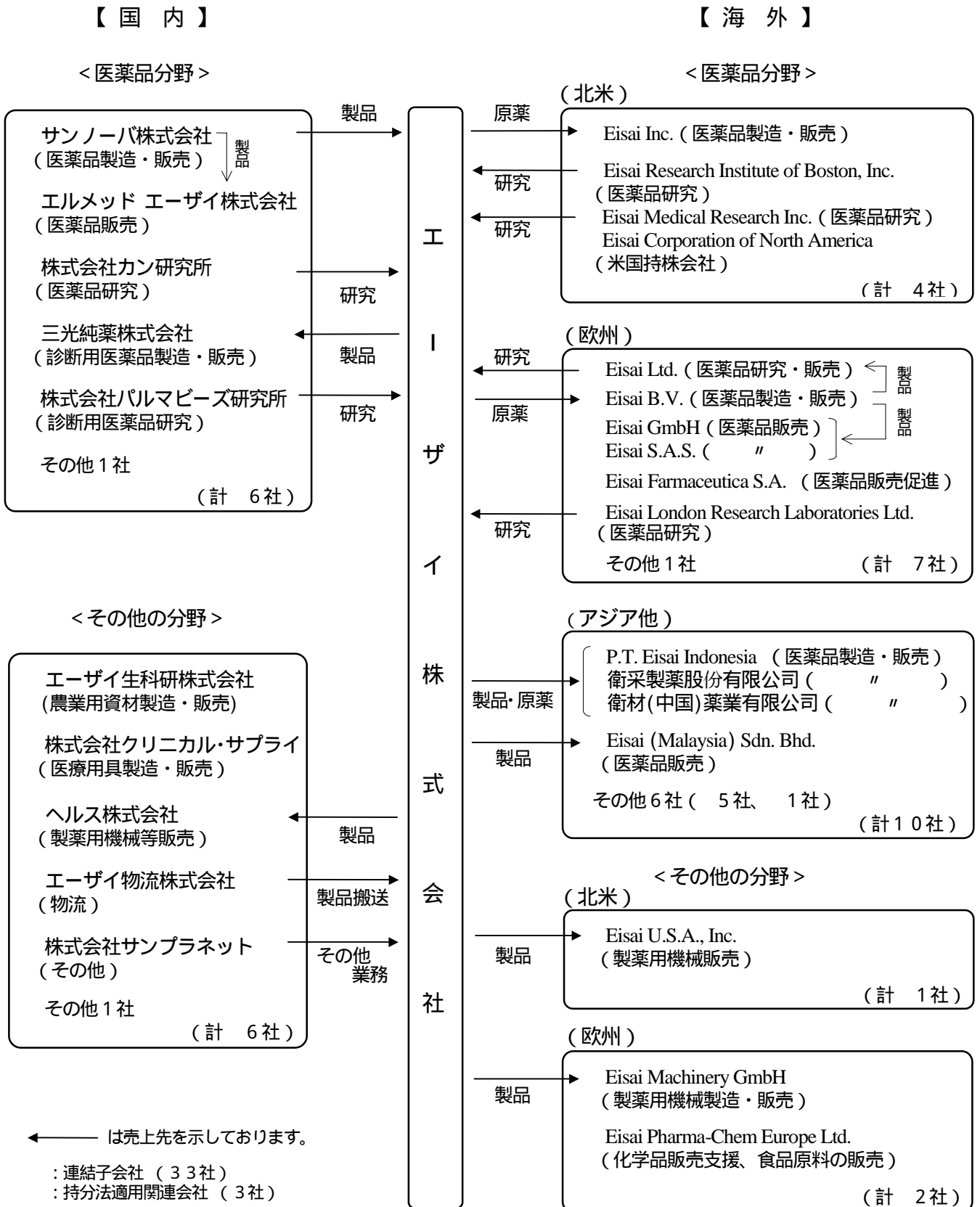
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	460,000	78,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円90銭

\* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の連結9ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の概況

当企業集団は、エーザイ株式会社(当社)および子会社33社と関連会社3社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

平成 14 年 9 月 30 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	50.85	当社が製造する診断薬の販売	3 4
サンノーバ株式会社	群馬県馬尾島町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.99	当社が医薬品を購入	4
エルメッド エーザイ株式会社	東京都東豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
株式会社カン研究所	京都府京都市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社 クリニカル・サブライ	岐阜県岐阜市	百万円 80	その他の分野(医療用具の製造・販売)	84.80	-	
株式会社サンブラネット	東京都東文京区	百万円 455	その他の分野(業務サービス、給食、印刷、不動産の管理)	85.12	-	6
ヘルス株式会社	東京都東豊島区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、医薬部外品等の販売)	75.00	当社が製薬用機械を販売	
エーザイ生科研株式会社	東京都東文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00	-	
ダイメック株式会社	千葉県千葉市	百万円 30	その他の分野(医療用具の製造・販売)	84.80 (84.80)	-	2
株式会社 パルマビーズ研究所	東京都千代田区	百万円 50	医薬品分野(診断用医薬品等の研究開発)	75.42 (25.42)	当社が診断用医薬品等の研究を委託	2 5
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-	4
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	2 4 10
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究を委託	2 4
Eisai U.S.A., Inc.	米国 テキサス州	千米ドル 29,500	その他の分野(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai Medical Research Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,000	医薬品分野(医薬品の臨床研究)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の臨床研究を委託	2 5
Eisai Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研究を委託	
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野(化学品の販売支援、食品原料の販売)	100.00	当社が化学品の販売支援を委託、食品原料を販売	
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai S.A.S.	フランス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	8
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売促進)	100.00	-	
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	80.40	当社が医薬品を販売	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支援、経営サービス)	100.00	当社が医薬品の販売支援等を委託	

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千リンギット 470	医薬品分野(医薬品の販売)	98.09 (5.74)	当社が医薬品を販売	2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売	2 7
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	2 8
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	2
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	

(持分法適用関連会社)

平成 14 年 9 月 30 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・ 製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルグ	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-	2 9
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 31,250	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (1.45)	当社が医薬品を販売	2

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合であります。

3 三光純薬株式会社は、店頭(JASDAQ)登録しております。

4 特定子会社に該当する子会社であります。

5 設立による新規連結子会社であります。

6 株式会社サンプラネットは、平成 14 年 4 月に株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事と合併し、存続会社となりました。

7 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.の持分は 100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

8 衛材(中国)薬業有限公司は、平成 14 年 7 月に衛材(蘇州)製薬有限公司より社名変更いたしました。また、Eisai S.A.S. は平成 14 年 9 月に株式会社から略式株式会社への変更に伴い Eisai S.A. より社名変更いたしました。

9 Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH は現在、清算手続中であります。

10 当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc. 1 社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	86,154 百万円
経常利益	2,723 百万円
中間純利益	1,551 百万円
純資産額	18,374 百万円
総資産額	82,488 百万円

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

エーザイグループ（以下当社という）は、患者さまとご家族、生活者の皆さまの多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業を目指しております。

### 2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、研究開発・生産・販売の全ての面において国際化に取り組み、医薬品製造業としてのプレゼンスを高める事業活動に邁進し、グローバル企業としての基盤を構築してまいりました。

2002年度よりスタートした新たな戦略計画では、「世界で最も優れた患者さま貢献企業」となることを掲げ、医薬品事業を中核に据え、未治療の分野やクオリティ・オブ・ライフを向上させる薬剤を創出するとともに、企業価値の増大に努めることを目指しております。

#### 領域を絞り込んだ研究開発

経営資源を神経、消化器、がんの三領域に集中投入し、研究開発活動のスピードと効率性を高めます。また、日米欧三極の研究開発ネットワークをより緊密にするとともに、国内外の研究機関や他企業との共同研究、提携、ライセンス活動も積極的に推進し、新薬パイプラインの充実をはかります。

#### 顧客満足の向上を目指す営業活動

国内外において、医薬品情報の提供はもとより、患者さまやご家族を対象とした疾患の啓発、患者さま団体への支援などを含めた第一線活動を展開いたします。当社は、顧客満足を第一義とするグローバルな医薬品営業体制を構築します。

#### 医薬品の品質維持・向上

日本、米国、アジアの各拠点で生産している医薬品につきまして、厳格な品質管理に取り組んでおります。また、適正に使用されるための剤型や表示の工夫、環境に配慮し廃棄性を考慮した包装の採用に加え、情報提供活動も品質の一部と捉えた総合的な品質の維持・向上に努めます。

### 3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績を勘案し、安定的な配当を基本とした株主さまへの還元を実施するとともに、研究開発力の充実、競争力の強化などに充當いたします。

#### 4) コーポレートガバナンスの充実

当社は、2000年度に抜本的なガバナンス体制の改革を行いました。引き続き取締役会の機能強化、取締役会と執行役員会の役割明確化などにより、経営の透明性向上、意思決定の迅速化に取り組んでおります。本年6月には、取締役7名のうち社外取締役を3名といたしました。

#### 5) コンプライアンス

法と倫理の遵守に関しましては、役員、従業員一人ひとりの知識、自覚が最も重要であると認識しております。そのために国内外のグループ企業を含め、役員および従業員への研修を繰り返し実施しております。また、相談窓口の充実、行動指針であるコンプライアンス・ハンドブックの継続的な更新、Webを通じての日常的な社内啓発活動などを実施しております。当社は、引き続きコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 当中間期の概況

##### [売上高、利益の状況]

当期間の国内医薬品市場は、経済の低迷、4月に実施された薬価改定など医療費抑制策の影響、企業間競争の激化など厳しい経営環境で推移いたしました。また、当社が事業展開しております米国、欧州、アジアの国々におきましても、さまざまな医療費抑制策が講じられ、不安定な市場状況となっております。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,344億35百万円	(前年同期比)	11.1%増
営業利益	404億38百万円	(同)	3.7%増
経常利益	400億85百万円	(同)	0.3%減
中間純利益	222億48百万円	(同)	11.5%増

売上高におきましては、国内は堅調に推移し、米国、欧州およびアジアは伸長いたしました。製品別には、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」が541億99百万円(前年同期比27.5%増)、抗潰瘍剤「パリエット」(米国内名「アシフェックス」)が572億21百万円(前年同期比22.5%増)と拡大いたしました。

利益面におきましては、売上高の増加、プロダクトミックスの改善による原価率の低減などにより、営業利益は増益を確保しました。経常利益は為替変動の影響を受け微減となりましたが、中間純利益は増益となりました。

#### [ 資産等の状況 ]

当中間期末の資産合計は、5,565 億 93 百万円（前期末より 10 億 15 百万円減）となりました。主な増減は、売上債権 106 億 80 百万円増、現金及び預金 158 億 76 百万円減、たな卸資産 14 億 35 百万円減、有形固定資産 11 億 38 百万円減であります。

負債合計は、1,774 億 73 百万円（前期末より 88 億 89 百万円減）となりました。主な増減は、未払法人税等 126 億 53 百万円増、退職給付引当金 46 億 74 百万円増、未払金 164 億 38 百万円減、売上割戻引当金 64 億 8 百万円減であります。

資本合計は 3,697 億 90 百万円（前期末より 77 億 28 百万円増）であり、株主資本比率は 66.4%となりました。

#### [ キャッシュ・フロー ]

税金等調整前中間純利益は、372 億 10 百万円（前年同期より 26 億 57 百万円増）となりましたが、売上増加に伴う売上債権の増加、売上割戻引当金の取り崩しなど流動負債の減少により、当中間期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、195 億 66 百万円（前年同期より 135 億 74 百万円減）となりました。

有形固定資産の取得による支出は 124 億 13 百万円（前年同期より 42 億 5 百万円増）であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、179 億 82 百万円（前年同期より 167 億 84 百万円増）の支出となりました。財務活動におきましては、配当金の支払いに加え自己株式の市場買付け等により、146 億 24 百万円（前年同期より 89 億 34 百万円増）の支出となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 171 億 59 百万円減少し、1,046 億 3 百万円となりました。

#### [ セグメントの状況 ]

（各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります）

##### 事業の種類別セグメント

医薬品分野 医療用医薬品では、米国、欧州、アジアにおいて「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」、国内におきましては「アリセプト」、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」などが伸長いたしました。一般用医薬品および医薬部外品等は、ビタミンB<sub>2</sub>主剤「チョコラBB」グループが伸長いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は 2,206 億 53 百万円（前年同期比 12.2%増）、営業利益は 411 億 45 百万円（前年同期

比 4.3%減)となりました。

その他の分野 食品・化学品、動物薬、製薬用機械等の売上高は 137 億 82 百万円(前年同期比 3.9%減)と減少しましたが、営業利益は 8 億 52 百万円(前年同期より 14 億 86 百万円増)と増益になりました。

#### 所在地別セグメント

日 本 売上高は 1,311 億 46 百万円(前年同期比 4.3%増)、営業利益は 403 億円(前年同期比 3.6%増)となりました。  
「アリセプト」は 108 億 81 百万円(前年同期比 54.2%増)、  
「メチコパール」は 160 億 46 百万円(前年同期比 4.6%増)とそれぞれ伸長いたしました。利益面では、医薬品バルク輸出および工業所有権等収益の拡大により増益となりました。

北 米 売上高は 848 億 6 百万円(前年同期比 16.7%増)、営業利益は 20 億 91 百万円(前年同期比 52.7%減)となりました。  
「アリセプト」は 334 億 36 百万円(前年同期比 16.3%増)、  
「アシフェックス」は 508 億 35 百万円(前年同期比 23.1%増)と拡大いたしました。支払ロイヤルティの増加、競争力強化のための人員増などにより減益となりました。

欧 州 売上高は 139 億 75 百万円(前年同期比 51.0%増)、営業利益は 13 億 4 百万円(前年同期比 560.0%増)となりました。  
「アリセプト」は 85 億 98 百万円(前年同期比 45.5%増)、  
「パリエット」は 27 億 34 百万円(前年同期比 6.4%増)とそれぞれ伸長いたしました。

ア ジ ア 他 売上高は 45 億 6 百万円(前年同期比 36.2%増)、営業利益は 9 億 36 百万円(前年同期比 43.9%増)となりました。  
「アリセプト」は 12 億 81 百万円(前年同期比 58.4%増)、  
「パリエット」は 6 億 46 百万円(前年同期比 95.9%増)と順調に成長いたしました。

海 外 計 海外所在地別売上高の合計は、1,032 億 88 百万円(前年同期比 21.2%増)となり、売上高比率は 44.1%となりました。



#### [ 研究開発の状況 ]

本年 6 月、開発品の臨床試験を迅速に推進し、早期の承認申請を果たすため、米国に臨床開発会社エーザイ・メディカル・リサーチ・インクを設立いたしました。

開発品におきましては、「アリセプト」の脳血管性痴呆に対する効能・効果の追加申請を、米国では本年 9 月に、欧州では英国を相互認証制度の基準国として 10 月に行いました。また、欧米におきまして新たな効能・効果の取得を目指し、実施中の重度アルツハイマー型痴呆（フェーズ ）に加え、パーキンソン病に伴う痴呆（フェーズ ）と偏頭痛予防（フェーズ ）の各試験を開始いたしました。

「パリエット/アシフェックス」は、米国で H・ピロリ除菌療法、国内では逆流性食道炎の維持療法について申請中であります。

富山化学と共同開発している抗リウマチ剤 T - 6 1 4 は、申請準備中(国内)であります。

独自に合成した敗血症治療剤 E 5 5 6 4 は、米国で敗血症（フェーズ ）の試験が進行中ですが、新たに冠動脈バイパス形成術後の予後改善のフェーズ 試験を開始いたしました。スルフォンアミド系抗がん剤 E 7 0 7 0 は、欧米において大腸がん、乳がん、腎がんなどを対象としてフェーズ 試験を行っております。

その他、国内においてアボット社から導入した肥満症治療剤 K E S 5 2 4 はフェーズ 試験を進行中であり、エラン社から導入の痙性斜頸治療剤 E 2 0 1 4 は、フェーズ 試験準備中であります。

なお、本年 10 月には米国ニューロジェネティクス社と、遅発性アルツハイマー型痴呆における原因遺伝子の発見に焦点を当てた研究契約を締結いたしました。

#### [ 生産の状況 ]

「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」の伸長に対応し、国内外の生産拠点において、安定供給体制の強化に取り組みました。

国内では、薬剤の誤使用を防止するための注射剤ラベルの採用や、環境に配慮した P T P シートへの材質変更を推進いたしました。

#### [ 環境に対する取り組み ]

全社的な環境管理体制のもと、地球環境保全に取り組んでおります。グリーン電力制度の活用をはじめとした省資源、省エネルギー化、ならびに廃棄物の削減、リサイクル化などの活動を推進しました。

環境保全等の具体的な活動状況を「環境・社会報告書 2 0 0 2 」にとり

まとめ刊行いたしました。

[ 設備投資の状況 ]

設備投資額は 74 億 29 百万円( 前年同期より 19 億 62 百万円増 )であり、その主なものは、国内および米国における生産設備、研究所の拡充などです。

[ 利益配分 ]

中間配当金は、前年中間期より 3 円増額し、1 株当たり 16 円とさせていただきます。( 支払開始日 12 月 6 日 )

2 ) 通期の見通し

当中間期の業績を踏まえ、通期の連結業績は以下のとおり見込んでおります。

売上高	4,600 億円	( 前期比	6.6 % 増 )
営業利益	780 億円	( 同	7.3 % 増 )
経常利益	780 億円	( 同	2.5 % 増 )
当期純利益	430 億円	( 同	17.8 % 増 )

( 前提為替レート：1 米ドル 120 円、1 ユーロ 120 円、1 英ポンド 190 円 )

売上高につきましては、世界各国で「アリセプト」、「パリエット / アシフェックス」のさらなる伸長により、増収を見込んでおります。

利益面では、引き続き研究開発活動への積極的な資源配分を行ってまいります。原価率の改善、経営資源の効率化に努め、増益を見込んでおります。

期末配当金につきましては、一株当たり 16 円を予定しており、年間の配当は前期より 3 円増額の 32 円を見込んでおります。

注：当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替、薬事制度などの動向により、変動する場合があります。ご了承ください。

#### 4 - 1) 中間連結貸借対照表 (資産の部)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増減 (前連結会計年度未差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		111,090		84,438		100,315		
2 受取手形及び売掛金	5	120,218		140,477		129,796		
3 有価証券		33,023		35,518		31,177		
4 たな卸資産		31,193		32,188		33,623		
5 繰延税金資産		18,062		18,548		16,421		
6 その他		7,283		8,076		9,331		
貸倒引当金		399		170		233		
流動資産合計		320,472	57.7	319,077	57.3	320,431	57.5	1,353
固定資産								
1 有形固定資産		103,613	18.7	110,974	19.9	112,112	20.1	1,138
(1) 建物及び構築物	1 2 6	56,267		57,373		58,956		
(2) 機械装置及び運搬具	1 6	19,053		22,869		21,767		
(3) 土地	2	18,575		18,468		18,772		
(4) 建設仮勘定		2,183		3,818		4,113		
(5) その他	1	7,532		8,445		8,502		
2 無形固定資産		9,654	1.7	14,441	2.6	14,494	2.6	53
3 投資その他の資産		121,794	21.9	112,100	20.2	110,570	19.8	1,529
(1) 投資有価証券		71,234		65,431		65,473		
(2) 長期貸付金		133		140		105		
(3) 繰延税金資産		20,393		17,377		16,850		
(4) その他		30,569		29,864		28,788		
貸倒引当金		536		714		647		
固定資産合計		235,061	42.3	237,515	42.7	237,177	42.5	338
資産合計		555,534	100.0	556,593	100.0	557,609	100.0	1,015

#### 4 - 2) 中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増減 (前連結会計年度末差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	5	13,212		16,864		16,584		
2 短期借入金	2	5,833		435		1,054		
3 一年以内償還予定社債		10,000		-		-		
4 一年以内償還予定転換社債		-		5,290		5,483		
5 一年以内返済予定長期借入金		85		-		-		
6 未払金		43,099		42,378		58,816		
7 未払費用		23,439		22,783		25,499		
8 未払法人税等		16,095		18,260		5,607		
9 売上割戻引当金		25,175		21,680		28,089		
10 その他の引当金		669		776		648		
11 その他		5,632		4,691		4,466		
流動負債合計		143,242	25.8	133,160	23.9	146,249	26.2	13,088
固定負債								
1 社債	2	100		100		100		
2 転換社債		5,485		-		-		
3 長期借入金		210		-		-		
4 繰延税金負債		927		507		865		
5 退職給付引当金		34,648		41,344		36,669		
6 役員退職慰労引当金		1,827		1,701		1,777		
7 その他		718		660		701		
固定負債合計		43,916	7.9	44,313	8.0	40,113	7.2	4,199
負債合計		187,158	33.7	177,473	31.9	186,363	33.4	8,889
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		9,057	1.6	9,329	1.7	9,184	1.7	144
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金				44,984				96
資本剰余金				55,221				96
利益剰余金				292,534				17,482
その他有価証券評価差額金				1,911				2,026
為替換算調整勘定				1,155				2,621
自己株式				23,706				9,352
資本合計				369,790	66.4			7,728
資本金								
資本金		44,887				44,888		
資本準備金		55,124				55,125		
連結剰余金		262,347				275,051		
その他有価証券評価差額金		704				115		
為替換算調整勘定		2,329				1,465		
自己株式		6				14,353		
資本合計		359,318	64.7			362,061	64.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		555,534	100.0	556,593	100.0	557,609	100.0	1,015

## 5 . 中間連結損益計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		210,988	100.0	<b>234,435</b>	<b>100.0</b>	23,446	431,673	100.0
売上原価		52,301	24.8	<b>52,743</b>	<b>22.5</b>	442	101,569	23.5
売上総利益		158,687	75.2	<b>181,691</b>	<b>77.5</b>	23,004	330,104	76.5
返品調整引当金繰入(戻入)額		68	0.0	<b>115</b>	<b>0.0</b>	184	76	0.0
差引売上総利益		158,756	75.2	<b>181,576</b>	<b>77.5</b>	22,819	330,181	76.5
販売費及び一般管理費		119,743	56.7	<b>141,137</b>	<b>60.3</b>	21,394	257,495	59.7
1 研究開発費		24,667	11.7	<b>27,862</b>	<b>11.9</b>		55,035	12.8
2 販売費・一般管理費		95,076	45.0	<b>113,275</b>	<b>48.4</b>		202,459	46.9
営業利益		39,013	18.5	<b>40,438</b>	<b>17.2</b>	1,425	72,685	16.8
営業外収益		2,446	1.2	<b>1,810</b>	<b>0.8</b>	635	5,039	1.2
1 受取利息		1,490		<b>804</b>			2,444	
2 受取配当金		220		<b>203</b>			340	
3 為替差益		-		<b>-</b>			804	
4 賃貸収入		107		<b>209</b>			200	
5 連結調整勘定償却額		30		<b>30</b>			61	
6 持分法による投資利益		41		<b>10</b>			81	
7 その他		556		<b>552</b>			1,106	
営業外費用		1,236	0.6	<b>2,163</b>	<b>0.9</b>	927	1,606	0.4
1 支払利息		227		<b>42</b>			296	
2 為替差損		394		<b>1,527</b>			-	
3 その他		614		<b>593</b>			1,309	
経常利益		40,222	19.1	<b>40,085</b>	<b>17.1</b>	137	76,118	17.6
特別利益		201	0.1	<b>69</b>	<b>0.0</b>	132	444	0.1
1 固定資産売却益		70		<b>7</b>			93	
2 投資有価証券売却益		-		<b>36</b>			2	
3 貸倒引当金戻入額		126		<b>20</b>			311	
4 その他		4		<b>4</b>			38	
特別損失		5,871	2.8	<b>2,944</b>	<b>1.2</b>	2,926	13,809	3.2
1 固定資産処分損		245		<b>302</b>			861	
2 投資有価証券評価損		2,975		<b>1,923</b>			5,413	
3 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失	1	2,417		<b>-</b>			2,481	
4 ビタミンE訴訟関連損失	2	157		<b>643</b>			4,647	
5 その他		76		<b>75</b>			405	
税金等調整前中間(当期)純利益		34,553	16.4	<b>37,210</b>	<b>15.9</b>	2,657	62,754	14.5
法人税、住民税及び事業税		17,332	8.2	<b>19,519</b>	<b>8.3</b>	2,187	23,870	5.5
法人税等調整額		2,804	1.3	<b>4,749</b>	<b>2.0</b>	1,945	2,228	0.5
少数株主利益(減算)		71	0.0	<b>192</b>	<b>0.1</b>	120	143	0.0
中間(当期)純利益		19,953	9.5	<b>22,248</b>	<b>9.5</b>	2,294	36,512	8.5

## 6 . 中間連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					55,125		
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換				96	96		
資本剰余金中間期末残高					55,221		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					275,051		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				22,248	22,248		
利益剰余金減少高							
1 配当金				4,667			
2 取締役賞与金				98	4,765		
利益剰余金中間期末残高					292,534		
連結剰余金期首残高			246,350				246,350
連結剰余金減少高							
1 配当金		3,853				7,707	
2 取締役賞与金		102	3,956			102	7,810
中間(当期)純利益			19,953				36,512
連結剰余金 中間期末(期末)残高			262,347				275,051

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		34,553	37,210		62,754
2 減価償却費		7,267	8,506		15,331
3 貸倒引当金の増加(減少)額		78	14		149
4 受取利息及び受取配当金		1,710	1,008		2,784
5 支払利息		227	42		296
6 持分法による投資利益		41	10		81
7 固定資産売却益・処分損		174	294		768
8 退職給付費用		3,749	6,033		7,476
9 有価証券・投資有価証券売却益		1	36		1
10 有価証券・投資有価証券評価損		2,975	1,923		5,413
11 ビタミンE訴訟関連損失		157	643		4,647
12 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失		2,417	-		2,481
13 売上債権の増加額		3,650	13,140		9,853
14 たな卸資産の減少額		2,029	741		985
15 仕入債務の増加(減少)額		1,147	695		348
16 その他流動負債の増加(減少)額		3,671	8,012		4,270
17 売上割戻引当金の増加(減少)額		6,874	4,230		7,097
18 その他		5,833	2,580		3,695
小 計		55,957	27,087	28,870	102,696
19 利息及び配当金の受取額		1,810	934		3,056
20 利息の支払額		223	153		377
21 ビタミンE訴訟関連損失の支払額		191	1,533		7,155
22 法人税等の支払額		24,212	6,767		41,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,140	19,566	13,574	56,864
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		801	13,396		2,801
2 有価証券の売却・償還による収入		7,562	12,339		13,816
3 有形固定資産の取得による支出		8,208	12,413		16,260
4 有形固定資産の売却による収入		107	7		119
5 無形固定資産の取得による支出		2,124	1,778		6,540
6 買収による支出		-	-		1,987
7 投資有価証券の取得による支出		9,357	7,231		17,195
8 投資有価証券の売却・償還による収入		5,173	3,956		13,554
9 3ヵ月超預金の純減少額		4,792	241		7,705
10 その他		1,657	293		2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,197	17,982	16,784	7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純減少額		1,699	577		6,588
2 長期借入金の返済による支出		122	-		417
3 社債の償還による支出		-	-		10,000
4 自己株式の市場買付けに伴う支出		-	9,225		13,910
5 配当金の支払額		3,853	4,667		7,707
6 その他		14	153		457
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,690	14,624	8,934	39,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,933	4,118	2,185	4,298
現金及び現金同等物の増加(減少)額		24,319	17,159	41,479	14,914
現金及び現金同等物の期首残高		106,338	121,763	15,424	106,338
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		509	-	509	509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		131,167	104,603	26,564	121,763

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 35 社            主要な連結子会社の名称            三光純薬(株)            サンノーバ(株)            Eisai Inc.            Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、(株)サンブラネットについては当中間連結会計期間において新たに設立されたこと、および(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、連結子会社に含めることといたしました。また、Eisai Europe Ltd. は平成 13 年 5 月に清算が終了いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 33 社            主要な連結子会社の名称            三光純薬(株)            サンノーバ(株)            Eisai Inc.            Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、(株)パルマピーズ研究所および Eisai Medical Research Inc. については当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。また、(株)エランド、タケハヤ(株)、(株)カワシマ商事、(株)精案社、(株)学園商事については、平成 14 年 4 月に(株)サンブラネット(存続会社)と合併し、消滅いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 36 社            主要な連結子会社の名称            三光純薬(株)            サンノーバ(株)            Eisai Inc.            Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、(株)サンブラネットおよび Eisai Farmaceutica S.A. については当連結会計年度において新たに設立されたこと、および(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、連結子会社に含めることといたしました。また、Eisai Europe Ltd. は平成 13 年 5 月に清算が終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数            3 社</p> <p>なお、(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。また、Eisai-Novartis GmbH &amp; Co.,KG は平成 13 年 4 月に清算が終了いたしました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数            3 社            (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)</p>	<p>持分法適用の関連会社数            3 社            (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)</p> <p>なお、(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、Eisai-Novartis GmbH &amp; Co.,KG は平成 13 年 4 月に清算が終了いたしました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日などに関する事項	<p>連結子会社のうち、衛材(蘇州)製薬有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、衛材(中国)製薬有限公司(衛材(蘇州)製薬有限公司より社名変更)の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、衛材(蘇州)製薬有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  ...償却原価法(定額法)  その他有価証券  時価のあるもの  ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法  デリバティブ...時価法  たな卸資産  主として次の方法により評価しております。  製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品  ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 15～65年  機械及び装置 6～7年  また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。  無形固定資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  ...同左  その他有価証券  時価のあるもの  ...同左    時価のないもの  ...同左    デリバティブ...同左  たな卸資産  製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品  ...当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により評価しております。また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左    無形固定資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  ...同左  その他有価証券  時価のあるもの  ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...同左    デリバティブ...同左  たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左    無形固定資産  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間連結決算日における代理店在庫金額残高に当中間連結会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、その他の引当金として、以下の引当金を計上しております。</p> <p>なお、以下の各引当金がそれぞれ中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、中間連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近 18 カ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、以下の引当金を計上しております。</p> <p>なお、以下の各引当金がそれぞれ中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、中間連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近 18 カ月平均の返品率および当中間連結会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、以下の引当金を計上しております。</p> <p>なお、以下の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771百万円の 5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社および国内連結子会社は、会社内規に基づく必要額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771百万円の 5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771百万円の 5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 152,488 百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">978 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,254 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証人</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山生科研</td> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は 563 百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は 8 百万円あります。</p> <p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">523 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> </table> <p>6 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間連結会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	978 百万円	土地	275 百万円	計	1,254 百万円	短期借入金	480 百万円	社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	10	(株)和歌山生科研	金融機関借入金	5	受取手形	523 百万円	支払手形	79 百万円	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	185 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 162,379 百万円あります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証人</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 同左</p>	土地	82 百万円	担保付債務は次のとおりであります。		社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	142	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 158,082 百万円あります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">583 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証人</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山生科研</td> <td>金融機関借入</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は 272 百万円あります。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> </table> <p>6 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	341 百万円	土地	242 百万円	計	583 百万円	短期借入金	150 百万円	社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	147	(株)和歌山生科研	金融機関借入	5	受取手形	223 百万円	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	185 百万円
建物及び構築物	978 百万円																																																																	
土地	275 百万円																																																																	
計	1,254 百万円																																																																	
短期借入金	480 百万円																																																																	
社債	100 百万円																																																																	
被保証人	種類	金額 (百万円)																																																																
従業員	住宅資金借入	10																																																																
(株)和歌山生科研	金融機関借入金	5																																																																
受取手形	523 百万円																																																																	
支払手形	79 百万円																																																																	
建物及び構築物	20 百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	185 百万円																																																																	
土地	82 百万円																																																																	
担保付債務は次のとおりであります。																																																																		
社債	100 百万円																																																																	
被保証人	種類	金額 (百万円)																																																																
従業員	住宅資金借入	142																																																																
建物及び構築物	341 百万円																																																																	
土地	242 百万円																																																																	
計	583 百万円																																																																	
短期借入金	150 百万円																																																																	
社債	100 百万円																																																																	
被保証人	種類	金額 (百万円)																																																																
従業員	住宅資金借入	147																																																																
(株)和歌山生科研	金融機関借入	5																																																																
受取手形	223 百万円																																																																	
建物及び構築物	20 百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	185 百万円																																																																	

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>1 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失 当中間連結会計期間の特別損失に計上した「米国ビタミンE工場閉鎖関連損失」2,417百万円は、米国における合成ビタミンE工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴って発生した損失を計上したものであり、主なものは有形固定資産等の評価損1,941百万円であります。</p> <p>2 ビタミンE訴訟関連損失 当中間連結会計期間の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」157百万円は、当該訴訟に係る弁護士費用等を計上したものであります。</p>	<p>1</p> <p>2 ビタミンE訴訟関連損失 当中間連結会計期間の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」643百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する直接購入者および間接購入者との民事和解に伴う追加費用等であります。</p>	<p>1 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失 当連結会計年度の特別損失に計上した「米国ビタミンE工場閉鎖関連損失」2,481百万円は、米国における合成ビタミンE工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴って発生した損失を計上したものであり、主なものは有形固定資産等の評価損1,994百万円であります。</p> <p>2 ビタミンE訴訟関連損失 当連結会計年度の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」4,647百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する直接購入者との民事和解に伴う追加費用、および欧州委員会の決定通知に基づく課徴金の支払い等であります。</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>111,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>33,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>144,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td>3,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td>9,557 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>131,167 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,090 百万円	有価証券勘定	33,023 百万円	小計	144,114 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,389 百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,557 百万円	現金及び現金同等物	131,167 百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>84,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>35,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>119,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td>237 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td>15,115 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>104,603 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,438 百万円	有価証券勘定	35,518 百万円	小計	119,957 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	237 百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	15,115 百万円	現金及び現金同等物	104,603 百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>100,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>31,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>131,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td>492 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td>9,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,763 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,315 百万円	有価証券勘定	31,177 百万円	小計	131,492 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	492 百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,237 百万円	現金及び現金同等物	121,763 百万円
現金及び預金勘定	111,090 百万円																																					
有価証券勘定	33,023 百万円																																					
小計	144,114 百万円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,389 百万円																																					
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,557 百万円																																					
現金及び現金同等物	131,167 百万円																																					
現金及び預金勘定	84,438 百万円																																					
有価証券勘定	35,518 百万円																																					
小計	119,957 百万円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	237 百万円																																					
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	15,115 百万円																																					
現金及び現金同等物	104,603 百万円																																					
現金及び預金勘定	100,315 百万円																																					
有価証券勘定	31,177 百万円																																					
小計	131,492 百万円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	492 百万円																																					
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,237 百万円																																					
現金及び現金同等物	121,763 百万円																																					

## 8 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

1 ) 前中間連結会計期間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 )

( 単位 : 百万円 )

	医 薬 品 分 野	その他の 分 野	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,652	14,336	210,988	-	210,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	4,701	4,744	(4,744)	-
計	196,695	19,038	215,733	(4,744)	210,988
営業費用	153,691	19,672	173,363	(1,388)	171,975
営業利益 ( 又は 営業損失 )	43,003	(634)	42,369	(3,356)	39,013

2 ) 当中間連結会計期間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )

( 単位 : 百万円 )

	医 薬 品 分 野	その他の 分 野	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,653	13,782	234,435	-	234,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	7,140	7,264	(7,264)	-
計	220,776	20,923	241,699	(7,264)	234,435
営業費用	179,631	20,070	199,702	(5,705)	193,996
営業利益	41,145	852	41,997	(1,559)	40,438

3 ) 前連結会計年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	医 薬 品 分 野	その他の 分 野	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	405,433	26,240	431,673	-	431,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	14,410	14,507	(14,507)	-
計	405,530	40,651	446,181	(14,507)	431,673
営業費用	324,912	41,028	365,941	(6,953)	358,988
営業利益 ( 又は 営業損失 )	80,618	(377)	80,240	(7,554)	72,685

(注) 1. 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前中間連結会計期間	3,544 百万円
当中間連結会計期間	1,571 百万円
前連結会計年度	7,457 百万円

2. 所在地別セグメント情報

1) 前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,779	72,645	9,254	3,308	210,988	-	210,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,795	6,285	981	49	28,112	(28,112)	-
計	146,575	78,931	10,236	3,358	239,101	(28,112)	210,988
営業費用	107,661	74,507	10,038	2,707	194,915	(22,939)	171,975
営業利益	38,913	4,424	197	650	44,186	(5,173)	39,013

2) 当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,146	84,806	13,975	4,506	234,435	-	234,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,948	6,709	1,410	33	37,101	(37,101)	-
計	160,095	91,515	15,385	4,540	271,536	(37,101)	234,435
営業費用	119,795	89,424	14,081	3,603	226,904	(32,907)	193,996
営業利益	40,300	2,091	1,304	936	44,632	(4,193)	40,438



3) 前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,569	157,017	21,054	7,032	431,673	-	431,673
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,795	11,977	2,850	73	61,697	(61,697)	-
計	293,365	168,995	23,904	7,106	493,371	(61,697)	431,673
営業費用	220,474	162,388	22,298	6,287	411,448	(52,460)	358,988
営業利益	72,890	6,606	1,606	818	81,922	(9,236)	72,685

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

北米: 米国、カナダ

欧州: 英国、フランス、ドイツ等

アジア他: 東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前中間連結会計期間 3,544 百万円

当中間連結会計期間 1,571 百万円

前連結会計年度 7,457 百万円

3. 海外売上高

1) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	75,346	12,216	4,979	92,542
連結売上高				210,988
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.7	5.8	2.4	43.9

2) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	86,156	21,832	5,836	113,825
連結売上高				234,435
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.8	9.3	2.5	48.6

3) 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	162,719	27,134	9,729	199,583
連 結 売 上 高				431,673
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.7	6.3	2.2	46.2

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米: 米国、カナダ

欧 州: 英国、フランス、ドイツ等

アジア他: 東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 9.リース取引

- 1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	2	1	1	2	1	1	2	1	1
機械装置 及び 運搬具	771	317	454	744	387	357	750	343	406
その他	3,316	1,704	1,611	3,253	1,301	1,952	3,457	1,239	2,217
合計	4,091	2,024	2,067	4,001	1,690	2,310	4,210	1,585	2,625

- (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1年以内	813	984	1,002
1年超	1,289	1,376	1,699
合計	2,103	2,361	2,701

- (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
支払リース料	546	567	1,214
減価償却費相当額	501	532	1,128
支払利息相当額	31	41	79

- (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1年以内	504	774	844
1年超	1,749	1,052	1,840
合計	2,254	1,826	2,684

## 10. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	-	-	-	-	10	10	0
(2) 社 債	44,433	43,736	697	41,147	38,215	2,931	41,507	37,814	3,693
(3) その他	2,202	2,215	13	7,498	7,506	7	2,398	2,403	4
合 計	46,646	45,962	683	48,646	45,722	2,923	43,916	40,228	3,688

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	20,238	18,989	1,249	16,693	19,591	2,898	18,397	18,268	128
(2) 債 券	220	225	5	1	1	0	11	11	0
国債・地方債等	10	10	0	-	-	-	10	10	0
社債	210	215	4	1	1	0	1	1	0
(3) その他	13,109	13,113	4	8,934	9,001	67	9,188	9,129	59
合 計	33,568	32,328	1,239	25,629	28,594	2,965	27,597	27,409	187

注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、1,854百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末の時価ならびに当中間連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,542	1,028	1,056
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	11,717	12,198	12,898
中期国債ファンド	1,544	1,098	1,534
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	10,204	7,105	7,506
優先出資証券	-	2,000	2,000

## 11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建 米ドル	-	-	-	-	2,939	-	2,945	6	-	-	-	-
	買建 円	3,637	-	3,395	242	808	-	775	33	602	-	530	72
合計					242				39				72

(注)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。	1. 時価の算定方法 同左	1. 時価の算定方法 同左

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

#### 1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
医薬品分野	196,685	218,240	460,670
その他の分野	5,647	3,751	8,799
合計	202,332	221,991	469,469

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

#### 2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
医薬品分野	10,780	10,131	20,321
その他の分野	5,755	4,660	9,935
合計	16,535	14,791	30,256

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

分野別・所在地別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	196,652	93.2	220,653	94.1	405,433	93.9
日本	114,704	54.3	117,389	50.1	225,109	52.2
北米	70,051	33.2	84,272	35.9	153,663	35.6
欧州	8,587	4.1	13,373	5.7	19,628	4.5
アジア他	3,309	1.6	5,618	2.4	7,032	1.6
その他の分野	14,336	6.8	13,782	5.9	26,240	6.1
日本	11,074	5.3	12,645	5.4	21,460	5.0
海外	3,261	1.5	1,136	0.5	4,780	1.1
合計	210,988	100.0	234,435	100.0	431,673	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度より分野別の地域情報は、所在地別セグメントの区分で表記しております。  
なお、当区分に従い、前中間実績も組み替えております。

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月6日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

コード番号 4523

(URL <http://www.eisai.co.jp>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 広報・法務担当 出口 宣夫

TEL (03)3817-5190

中間決算取締役会開催日 平成14年11月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	150,241	9.1	37,448	7.9	36,615	3.9
13年9月中間期	137,722	5.0	34,717	5.3	35,246	5.1
14年3月期	275,032		63,904		66,026	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	19,743	14.7	67.92	
13年9月中間期	17,208	163.3	58.05	
14年3月期	30,821		104.25	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 290,713,144株 13年9月中間期 296,450,321株 14年3月期 295,652,317株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	16.00	
13年9月中間期	13.00	
14年3月期		29.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	467,782	363,019	77.6	1,257.02
13年9月中間期	464,587	359,303	77.3	1,212.02
14年3月期	446,988	355,195	79.5	1,217.58

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 288,793,798株 13年9月中間期 296,450,685株 14年3月期 291,721,876株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 7,771,995株 13年9月中間期 2,303株 14年3月期 4,732,269株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	285,000	66,000	37,000	16.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円 12銭

\* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の連結9ページをご参照ください。

## 1 - 1) 中間貸借対照表 (資産の部)

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増減 (前事業年度未差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		45,696		48,637		35,206		
2 受取手形	5	13,481		11,304		11,804		
3 売掛金		95,980		96,588		92,930		
4 有価証券		27,549		31,854		26,351		
5 たな卸資産		23,982		22,713		24,810		
6 繰延税金資産		12,096		10,781		9,556		
7 その他		7,909		13,070		13,141		
貸倒引当金		1,622		13		-		
流動資産合計		225,073	48.4	234,937	50.2	213,801	47.8	21,136
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1 6	36,253		37,114		37,460		
(2) 土地		10,013		10,013		10,013		
(3) その他	1 6	19,460		24,067		23,898		
計		65,727	14.2	71,195	15.2	71,371	16.0	176
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		8,441		10,888		10,917		
(2) 特許権・電話加入権等		456		395		421		
計		8,898	1.9	11,284	2.4	11,338	2.5	54
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		68,264		58,867		59,669		
(2) 関係会社株式		42,017		42,496		42,461		
(3) 保険積立金		24,066		23,091		22,621		
(4) 繰延税金資産		19,527		16,999		16,131		
(5) その他		14,680		14,133		14,703		
貸倒引当金		3,667		5,223		5,109		
計		164,889	35.5	150,365	32.2	150,476	33.7	111
固定資産合計		239,514	51.6	232,844	49.8	233,187	52.2	342
資産合計		464,587	100.0	467,782	100.0	446,988	100.0	20,793



## 1 - 2) 中間貸借対照表 (負債及び資本の部)

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増減 (前事業年度未差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		807		671		780		
2 買掛金		6,444		8,041		6,530		
3 一年以内償還予定社債		10,000		-		-		
4 一年以内償還予定転換社債		-		5,290		5,483		
5 未払金		17,038		16,278		24,358		
6 未払費用		12,235		11,903		11,923		
7 未払法人税等		14,628		16,047		3,432		
8 未払消費税等	4	1,054		1,222		207		
9 売上割戻引当金		624		832		596		
10 その他の引当金		702		755		661		
11 その他		2,950		4,067		2,580		
流動負債合計		66,487	14.3	65,111	13.9	56,553	12.6	8,557
固定負債								
1 転換社債		5,485		-		-		
2 退職給付引当金		31,742		38,076		33,609		
3 役員退職慰労引当金		1,568		1,575		1,629		
固定負債合計		38,796	8.4	39,651	8.5	35,239	7.9	4,412
負債合計		105,284	22.7	104,762	22.4	91,792	20.5	12,969
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金				55,221				96
資本剰余金合計				55,221	11.8			96
利益剰余金								
1 利益準備金				7,899				
2 任意積立金	2			251,003				
3 中間未処分利益				25,879				
利益剰余金合計				284,783	60.9			14,986
その他有価証券評価差額金				1,735	0.4			1,996
自己株式				23,706	5.1			9,352
資本合計				363,019	77.6			7,823
資本金		44,887	9.7			44,888	10.1	
資本準備金		55,124	11.9			55,125	12.3	
利益準備金		7,899	1.7			7,899	1.8	
その他の剰余金								
1 任意積立金	2	230,004				230,004		
2 中間(当期)未処分利益		22,133				31,892		
3 その他の剰余金合計		252,137	54.2			261,896	58.6	
その他有価証券評価差額金		738	0.2			260	0.1	
自己株式		6	0.0			14,353	3.2	
資本合計		359,303	77.3			355,195	79.5	
負債資本合計		464,587	100.0	467,782	100.0	446,988	100.0	20,793

## 2. 中間損益計算書

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		137,722	100.0	150,241	100.0	12,518	275,032	100.0
売上原価		42,545	30.9	44,594	29.7	2,048	84,260	30.6
売上総利益		95,176	69.1	105,646	70.3	10,469	190,772	69.4
返品調整引当金繰入(戻入)額		65	0.1	88	0.0	153	93	0.0
差引売上総利益		95,241	69.2	105,557	70.3	10,315	190,865	69.4
販売費及び一般管理費		60,524	44.0	68,109	45.4	7,584	126,960	46.2
1 研究開発費		23,772		26,938			51,872	
2 販売費・一般管理費		36,751		41,171			75,087	
営業利益		34,717	25.2	37,448	24.9	2,731	63,904	23.2
営業外収益	1	1,475	1.1	1,382	0.9	93	3,468	1.3
営業外費用	2	947	0.7	2,214	1.4	1,267	1,346	0.5
経常利益		35,246	25.6	36,615	24.4	1,369	66,026	24.0
特別利益		1,188	0.9	37	0.0	1,151	1,468	0.5
特別損失	3	6,685	4.9	2,939	2.0	3,746	14,213	5.1
税引前中間(当期)純利益		29,748	21.6	33,713	22.4	3,964	53,281	19.4
法人税、住民税及び事業税		15,569	11.3	17,491	11.6	1,922	19,893	7.3
法人税等調整額		3,028	2.2	3,521	2.3	492	2,567	0.9
中間(当期)純利益		17,208	12.5	19,743	13.1	2,535	30,821	11.2
前期繰越利益		4,924		6,135		1,210	4,924	
中間配当額		-		-			3,853	
中間(当期)未処分利益		22,133		25,879		3,746	31,892	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式および 関連会社株式 .....移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの .....移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛 品、原材料、貯蔵品 .....総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 子会社株式および 関連会社株式 .....同左  その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 子会社株式および 関連会社株式 .....同左  その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの .....同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 15～65年 機械及び装置 6～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(主に5 年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する同一の 基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する中間決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間決算日における代理店在庫金額残高に当中間会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近18カ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近18カ月平均の返品率および当中間会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当事業年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生した事業年度の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a) ヘッジ手段 .....為替予約取引</p> <p>b) ヘッジ対象 .....営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間は「有価証券」に含まれており、その金額は、91 百万円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式の表示) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
<p>(発行済株式数の増加内容)</p>	<p>(発行済株式数の増加内容) 第 4 回無担保転換社債の株式転換 発行株式数 111,648 株 発行価格(1 株当たり) 1,728 円 60 銭 資本組入額(1 株当たり) 865 円</p>	<p>(発行済株式数の増加内容) 第 4 回無担保転換社債の株式転換 発行株式数 1,157 株 発行価格(1 株当たり) 1,728 円 60 銭 資本組入額(1 株当たり) 865 円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	129,082 百万円	134,175 百万円	130,954 百万円
2 任意積立金	租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 124 百万円を含んでおります。	租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 123 百万円を含んでおります。	租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 124 百万円を含んでおります。
3 偶発債務	当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して、連帯保証を行っております。 10 百万円 Eisai Machinery GmbH の販売用製薬機械の前受金に対して、連帯保証を行っております。 112 百万円 (2,010 千独マルク) (注) 上記のうち外貨建保証債務は、中間期末日の為替相場により円に換算しております。	同左 142 百万円 Eisai Machinery GmbH のオフィス賃借に関して、連帯保証を行っております。 1 百万円 (9 千ユーロ) Eisai Hong Kong Co., Ltd の借入金に対して、連帯保証を行っております。 36 百万円 (2,300 千香港ドル)	同左 147 百万円 Eisai Machinery GmbH の受注先からの前受金に対して、連帯保証を行っております。 45 百万円 (387 千ユーロ) 同左 37 百万円 (2,200 千香港ドル) (注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円に換算しております。
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	同左	
5 中間期末日(期末日)満期手形処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 182 百万円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形 255 百万円が受取手形期末残高に含まれております。
6 国庫補助金の圧縮記帳	国庫補助金の圧縮記帳により、当中間会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円 構築物 19 百万円 機械及び装置 185 百万円 工具器具及び備品 0 百万円	同左	国庫補助金の圧縮記帳により、当期に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円 構築物 19 百万円 機械及び装置 185 百万円 工具器具及び備品 0 百万円

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	220	43	257
有価証券利息	280	296	508
受取配当金	319	310	438
賃貸収入	260	255	522
為替差益	-	-	1,084
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	11	11	22
社債利息	137	15	202
為替差損	380	1,595	-
3 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	3,294	91	3,436
投資有価証券評価損	2,940	1,909	5,343
ビタミン E 訴訟関連損失	157	643	4,647
4 減価償却実施額			
有形固定資産	3,981	4,549	8,547
無形固定資産	1,165	1,635	2,383



### 3.リース取引

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	37	20	16	43	29	14	45	27	17
工具器具 備品	2,512	1,275	1,237	2,448	942	1,505	2,620	803	1,816
ソフト ウェア	256	144	111	204	63	140	315	163	151
合計	2,806	1,440	1,365	2,696	1,035	1,660	2,980	995	1,985

- (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1年内	605	756	796
1年超	788	931	1,251
合計	1,393	1,688	2,047

- (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
支払リース料	421	436	976
減価償却費相当額	388	413	911
支払利息相当額	18	28	56

- (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1年内	-	146	-
1年超	-	219	-
合計	-	365	-

### 4.有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
貸借対照表計上額	4,279	4,279	4,279
時価	6,246	3,278	5,053
差額	1,966	1,001	774



証券コード：4523

# 決算参考資料

2002年 9月中間期

## エーザイ株式会社

2002年11月6日

お問い合わせ先：広報部  
TEL 03-3817-5120  
FAX 03-3811-3077  
<http://www.eisai.co.jp>

## 目次

<b>連結</b>	<b>ページ</b>
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	8
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	12
・ 子会社・関連会社	13
<b>個別</b>	
・ 個別財務ハイライト	15
・ 個別損益計算書	16
・ 個別貸借対照表	21
<b>開発品</b>	
・ 主要開発品	23
・ 主要新発売品	25

- \* 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示いたしました。
- \* 当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合があります。ご了承ください。
- \* 当資料における為替レートは、下表のとおりです。

### 為替レート

		米国	欧州	英国
		(円/US\$)	(円/€)	(円/£)
2002年3月期上期	期中平均レート	122.21	107.77	174.71
	期末日レート	119.40	109.30	175.84
2002年3月期通期	期中平均レート	125.14	110.58	179.21
	期末日レート	133.25	116.14	189.85
2003年3月期上期	期中平均レート	123.14	116.94	185.14
	期末日レート	122.60	120.37	191.50
2003年3月期下期	予測レート	120.00	120.00	190.00

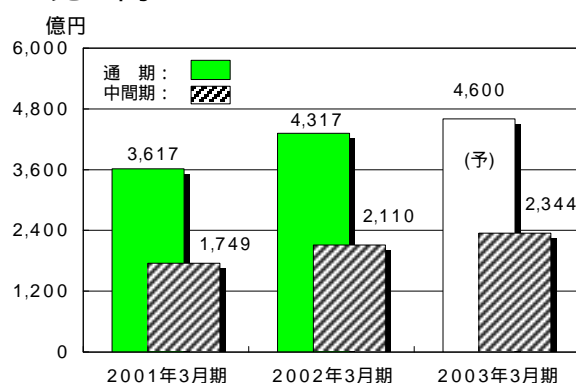
## 連結財務ハイライト

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	2001年	2002年	前年同期比%	2002年	2003年(予)
<b>&lt; 損益計算書項目 &gt;</b>					
売上高 (億円)	2,110	2,344	111.1	4,317	4,600
営業利益 (億円)	390	404	103.7	727	780
経常利益 (億円)	402	401	99.7	761	780
中間(当期)純利益 (億円)	200	222	111.5	365	430
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	134.6	153.1	113.7	123.5	148.9
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	133.3	151.5	113.7	122.3	-
<b>&lt; 貸借対照表項目 &gt;</b>					
総資産 (億円)	5,555	5,566	-	5,576	-
株主資本 (億円)	3,593	3,698	-	3,621	-
<b>&lt; キャッシュ・フロー &gt;</b>					
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	228	53	-	321	-
<b>&lt; その他 &gt;</b>					
株主資本中間(当期)純利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	11.3	12.2	-	10.3	-
総資本中間(当期)純利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	7.2	8.0	-	6.6	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.76	0.84	-	0.78	-
株主資本比率 (%)	64.7	66.4	-	64.9	-
連結子会社数	35	33	-	36	-

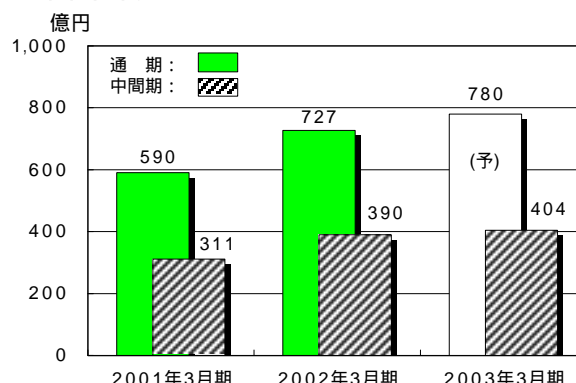
\* 9月中間期の1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。

\* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍にして算出しております。

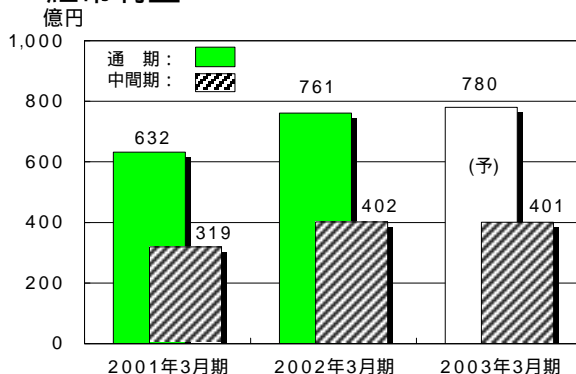
### 売上高



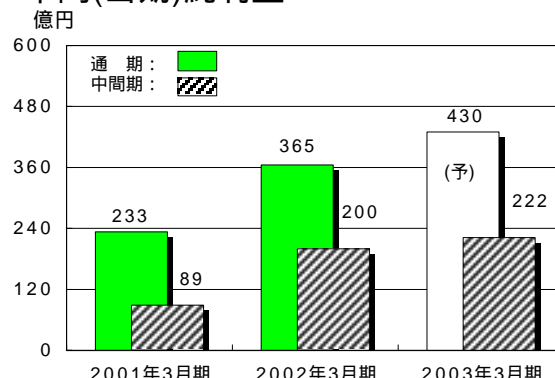
### 営業利益



### 経常利益



### 中間(当期)純利益



# 連結損益計算書

## 1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

	2001年 9月中間期	売上比 %	2002年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
<b>売上高</b>	2,110	100.0	2,344	100.0	111.1	234
売上原価	523	24.8	527	22.5	100.8	4
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	0.0	1	0.0		2
<b>売上総利益</b>	1,588	75.2	1,816	77.5	114.4	228
研究開発費	247	11.7	279	11.9	113.0	32
販売費及び一般管理費	951	45.0	1,133	48.4	119.1	182
<b>営業利益</b>	390	18.5	404	17.2	103.7	14
営業外収益	24	1.2	18	0.8	74.0	6
受取利息及び配当金	17		10			7
持分法による投資利益	0		0			0
その他の営業外収益	7		8			1
営業外費用	12	0.6	22	0.9	175.0	9
支払利息	2		0			2
その他の営業外費用	10		21			11
<b>経常利益</b>	402	19.1	401	17.1	99.7	1
特別利益	2	0.1	1	0.0	34.4	1
固定資産売却益	1		0			1
その他の特別利益	1		1			1
特別損失	59	2.8	29	1.2	50.2	29
固定資産処分損	2		3			1
投資有価証券評価損	30		19			11
米国ビタミンE工場閉鎖関連損失	24		-			24
ビタミンE訴訟関連損失	2		6			5
その他の特別損失	1		1			0
<b>税金等調整前中間純利益</b>	346	16.4	372	15.9	107.7	27
法人税、住民税及び事業税	173	8.2	195	8.3	112.6	22
法人税等調整額	28	1.3	47	2.0	169.4	19
少数株主利益(減算)	1	0.0	2	0.1	267.6	1
<b>中間純利益</b>	200	9.5	222	9.5	111.5	23

### 当中間期のポイント

#### 売上高

< 増加要因 >

- ・アリセプト・パリエット / アシフェックスの伸長

#### 売上原価率

< 改善要因 >

- ・プロダクトミックスの改善

#### 販売費及び一般管理費

< 増加要因 >

- ・欧米医薬品事業における販売費用の増加

## 2. 事業の種類別セグメント情報

### 2-1 事業の種類別売上高

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2001年	2002年	2002年
	(億円)		
売上高	2,110	2,344	4,317
医薬品分野	1,967	2,207	4,054
(自社品比率)(%)	(87.5)	(89.0)	(87.8)
その他の分野	143	138	262

\* 外部顧客に対する売上高であります。

### 2-2 事業の種類別営業利益

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2001年	2002年	2002年
	(億円)		
営業利益	390	404	727
医薬品分野	430	411	806
その他の分野	6	9	4
消去又は全社	34	16	76

## 3. 所在地別セグメント情報

### 3-1 所在地別売上高

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2001年	2002年	2002年
	(億円)		
売上高	2,110	2,344	4,317
日本	1,258	1,311	2,466
北米	726	848	1,570
欧州	93	140	211
アジア他	33	45	70
海外計	852	1,033	1,851
海外比率(%)	40.4	44.1	42.9

\* 外部顧客に対する売上高であります。

### 3-2 所在地別営業利益

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2001年	2002年	2002年
	(億円)		
営業利益	390	404	727
日本	389	403	729
北米	44	21	66
欧州	2	13	16
アジア他	7	9	8
消去又は全社	52	42	92

\* 日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

## 4. 連結海外売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2001年	2002年	2002年
売上高	2,110	2,344	4,317
海外売上高	925	1,138	1,996
北米	753	862	1,627
欧州	122	218	271
アジア他	50	58	97

## 5. グローバル品売上高(自社)

### 5-1 アリセプト地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
日本	億円	71	109	137
米国	億円 (百万US\$)	287 (235)	334 (272)	667 (533)
英国	億円 (百万£)	6 (3)	8 (4)	13 (7)
ドイツ	億円 (百万€)	16 (15)	24 (20)	41 (37)
フランス	億円 (百万€)	37 (34)	54 (46)	82 (74)
欧州計	億円	59	86	136
アジア他	億円	8	13	18
総計	億円	425	542	958

\* 2003年3月期の売上高予測の総計は1,145億円を見込んでおります。

### 5-2 パリエット/アシフェックス地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
日本	億円	25	30	54
米国	億円 (百万US\$)	413 (338)	508 (413)	870 (695)
英国	億円 (百万£)	22 (12)	23 (13)	47 (26)
ドイツ	億円 (百万€)	4 (4)	4 (4)	8 (7)
欧州計	億円	26	27	55
アジア他	億円	3	6	9
総計	億円	467	572	988

\* 2003年3月期の売上高予測の総計は1,115億円を見込んでおります。

## 6. 海外医薬品事業【個別】

### 6-1 Eisai Inc. (米国) / 医薬品の製造・販売

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
売上高	億円 (百万US\$)	735 (601)	862 (700)	1,599 (1,278)
営業利益	億円 (百万US\$)	47 (38)	23 (19)	57 (45)
中間(当期)純利益	億円 (百万US\$)	31 (25)	16 (13)	41 (33)

### 6-2 Eisai Ltd. (英国) / 医薬品の臨床研究・販売

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
売上高	億円 (百万£)	33 (19)	46 (25)	80 (44)
営業利益	億円 (百万£)	2 (1)	4 (2)	5 (3)
中間(当期)純利益	億円 (百万£)	2 (1)	4 (2)	4 (3)

### 6-3 Eisai GmbH (ドイツ) / 医薬品の販売

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
売上高	億円 (百万€)	21 (19)	31 (26)	50 (45)
営業利益	億円 (百万€)	0 (0)	3 (2)	0 (0)
中間(当期)純利益	億円 (百万€)	1 (1)	3 (3)	2 (2)

### 6-4 Eisai S.A.S. (フランス) / 医薬品の販売

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
売上高	億円 (百万€)	38 (35)	60 (51)	86 (77)
営業利益	億円 (百万€)	2 (2)	4 (3)	8 (7)
中間(当期)純利益	億円 (百万€)	1 (1)	1 (1)	4 (3)



### 6-5 衛材(中国)薬業有限公司(中国) / 医薬品の製造・販売

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
売上高	億円 (百万元)	11 (74)	16 (101)	22 (150)
営業利益	億円 (百万元)	3 (20)	5 (31)	2 (14)
中間(当期)純利益	億円 (百万元)	3 (24)	4 (26)	3 (20)

\* 2002年1月～6月の為替レートは、期中平均レート15.68円/元、期末日レートは14.44円/元です。

### 6-6 Eisai Korea Inc. (韓国) / 医薬品の販売

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2001年	2002年	2002年
売上高	億円 (十億Won)	7 (8)	10 (10)	17 (17)
営業利益	億円 (十億Won)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
中間(当期)純利益	億円 (十億Won)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

\* 当中間期の為替レートは、期中平均レート0.1002円/Won、期末日レートは0.1002円/Wonです。

## 7. 販売費及び一般管理費の状況

### 7-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	2,110	2,344	4,317	4,600
研究開発費	247	279	550	600
売上高比率 (%)	11.7	11.9	12.8	13.0

### 7-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	2,110	2,344	4,317	4,600
販売費及び一般管理費	951	1,133	2,025	2,200
人件費	243	262	507	-
販売費	599	745	1,297	-
管理費	102	119	209	-
その他	6	6	12	-
売上高比率 (%)	45.0	48.4	46.9	47.8

### 7-3 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	2,110	2,344	4,317	4,600
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	1,197	1,411	2,575	2,800
売上高比率 (%)	56.7	60.3	59.7	60.9

## 8. 従業員数

(人)

	2001年	2002年	2002年
	3月末	3月末	9月末
日本	5,306	5,175	5,214
米国	705	875	952
欧州	279	399	412
アジア	742	811	834
合計	7,032	7,260	7,412

## 連結貸借対照表

### 1. 貸借対照表と当中間期のポイント

<資産の部>

(億円)

	2002年 3月末現在	構成比 %	2002年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,204	57.5	3,191	57.3	99.6	14
現金及び預金	1,003		844			159
受取手形及び売掛金	1,298		1,405			107
有価証券	312		355			43
たな卸資産	336		322			14
繰延税金資産	164		185			21
その他	93		81			13
貸倒引当金	2		2			1
固定資産	2,372	42.5	2,375	42.7	100.1	3
有形固定資産	1,121	20.1	1,110	19.9	99.0	11
建物及び構築物	590		574			16
機械装置及び運搬具	218		229			11
土地	188		185			3
建設仮勘定	41		38			3
その他	85		84			1
無形固定資産	145	2.6	144	2.6	99.6	1
投資その他の資産	1,106	19.8	1,121	20.2	101.4	15
投資有価証券	655		654			0
長期貸付金	1		1			0
繰延税金資産	169		174			5
その他	288		299			11
貸倒引当金	6		7			1
資産合計	5,576	100.0	5,566	100.0	99.8	10

### 当中間期のポイント

**受取手形及び売掛金**  
<増加要因>  
・米国医薬品事業の拡大

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2002年 3月末現在	構成比 %	2002年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
<b>流動負債</b>	1,462	26.2	1,332	23.9	91.1	131
支払手形及び買掛金	166		169			3
短期借入金	11		4			6
一年以内償還予定転換社債	55		53			2
未払金	588		424			164
未払費用	255		228			27
未払法人税等	56		183			127
売上割戻引当金	281		217			64
その他の引当金	6		8			1
その他	45		47			2
<b>固定負債</b>	401	7.2	443	8.0	110.5	42
社債	1		1			-
繰延税金負債	9		5			4
退職給付引当金	367		413			47
役員退職慰労引当金	18		17			1
その他	7		7			0
<b>負債合計</b>	1,864	33.4	1,775	31.9	95.2	89
<b>少数株主持分</b>	92	1.7	93	1.7	101.6	1
資本金	449		450			1
資本剰余金	551		552			1
利益剰余金	2,751		2,925			175
その他有価証券評価差額金	1		19			20
為替換算調整勘定	15		12			26
自己株式	144		237			94
<b>資本合計</b>	3,621	64.9	3,698	66.4	102.1	77
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	5,576	100.0	5,566	100.0	99.8	10

当中間期のポイント

**未払金**  
< 減少要因 >  
・ 設備投資、販売促進費用の  
支払

**自己株式**  
< 増加要因 >  
・ 市場買付け3百万株

\* 2002年3月末現在の資本準備金は資本剰余金に、連結剰余金は利益剰余金に読み替えて表記しております。

## 2. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
資本的支出額	76	92	272	260
有形固定資産	55	74	190	170
無形固定資産	21	18	83	90
減価償却費	73	85	153	175

\*減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

## 3. 社債の状況

### 3-1 普通社債

2002年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
物上担保附社債 2000年3月29日発行	1	1	2004年 3月29日	% 年1.50

### 3-2 転換社債

2002年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	転換額	転換率	未償還残高	償還期限	転換価格	利率
第4回無担保転換社債 1995年11月16日発行	100	47	47.1%	53	2003年 3月31日	円 1,728.60	% 年0.60

## 4. 株式の状況

### 4-1 発行株式数・株主数の状況

2002年9月30日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,565,793株	25,416人	11,668株

### 4-2 大株主の状況

2002年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほコーポレート銀行	14,821千株	5.00%
株式会社あさひ銀行	14,353千株	4.84%
日本生命保険相互会社	13,864千株	4.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,775千株	4.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,906千株	3.68%
株式会社みずほ銀行	10,744千株	3.62%
住友生命保険相互会社	7,371千株	2.49%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	7,309千株	2.46%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,016千株	2.37%
コメルツ証券会社東京支店	6,549千株	2.21%

\*自己株式7,771千株については、議決権がないため大株主上位10位から除いております。

### 4-3 所有者別株主数推移

2002年9月30日現在

	2002年3月期		2002年9月中間期		増減
	株主数	比率	株主数	比率	
金融機関	165人	0.8%	169人	0.7%	4人
証券会社	36人	0.2%	33人	0.1%	3人
その他の法人	1,117人	5.7%	1,111人	4.4%	6人
外国法人等	478人	2.4%	495人	1.9%	17人
個人・その他	17,889人	90.9%	23,608人	92.9%	5,719人
合計	19,685人	100.0%	25,416人	100.0%	5,731人

\*2002年4月1日より1単元の株式数(投資単位)を1,000株から100株に引き下げました。

### 4-4 所有者別所有株式数推移

2002年9月30日現在

	2002年3月期		2002年9月中間期		増減
	株式数	比率	株式数	比率	
金融機関	153,211千株	51.7%	156,898千株	52.9%	3,686千株
証券会社	1,754千株	0.6%	1,961千株	0.7%	206千株
その他の法人	16,947千株	5.7%	17,003千株	5.7%	55千株
外国法人等	77,916千株	26.3%	70,441千株	23.8%	7,475千株
個人・その他	46,622千株	15.7%	50,260千株	16.9%	3,637千株
合計	296,454千株	100.0%	296,565千株	100.0%	111千株

\*株式数は千株未満を切捨て表示いたしました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)		
	9 月 中 間 期		
	2001年	2002年	増減額
税金等調整前中間純利益	346	372	27
減価償却費	73	85	12
その他の非キャッシュ損益項目	66	80	14
営業資産・負債の増減	41	159	200
その他	34	107	141
(小計)	560	271	289
利息等の支払および受取額	16	8	8
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	2	15	13
法人税等の支払額	242	68	174
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>331</b>	<b>196</b>	<b>136</b>
資本的支出	103	142	39
その他現事業維持のための支出等	0	0	0
有価証券の取得	100	206	105
有価証券の売却	127	163	36
その他	65	5	59
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12</b>	<b>180</b>	<b>168</b>
配当金の支払	39	47	8
長期資金の借入・返済	1	-	1
短期資金の借入・返済	17	6	11
自己株式の市場買付けに伴う支出	-	92	92
その他	0	2	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57</b>	<b>146</b>	<b>89</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	41	22
現金及び現金同等物の増加額	243	172	415
現金及び現金同等物期首残高	1,063	1,218	154
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	5	-	5
現金及び現金同等物期末残高	1,312	1,046	266

### 当中間期のポイント

**営業資産・負債の増減**  
 <減少要因>  
 ・売上債権の増加  
 ・売上割戻引当金の減少

**その他**  
 <減少要因>  
 ・未払金の減少

**資本的支出**  
 ・有形固定資産取得による増加

	(億円)		
	9 月 中 間 期		
	2001年	2002年	増減額
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>228</b>	<b>53</b>	<b>175</b>

\*フリー・キャッシュ・フロー  
 =(営業活動によるキャッシュ・フロー)+資本的支出+その他現事業維持のための支出等

## 子会社・関連会社

### 1. 連結子会社(33社)

#### 1-1 国内(11社)

2002年9月30現在

会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
三光純薬株式会社(株式店頭登録)	東京都千代田区	5,262 百万円	50.85	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926 百万円	79.99	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サプライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社サンブラネット	東京都文京区	455 百万円	85.12	業務サービス、給食、印刷、不動産の管理
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社パルマビーズ研究所	東京都千代田区	50 百万円	75.42	診断用医薬品等の研究開発

\* 株式会社サンブラネットは2002年4月に株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事と合併し、存続会社となりました。

\* 株式会社パルマビーズ研究所を2002年5月に設立いたしました。

\* 資本金については切捨表示しております。



## 1-2 海外(22社)

2002年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	83,600 千US\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス州	29,500 千US\$	100.00	製薬用機械等の販売
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	化学品の販売支援、食品原料の販売
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.S.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千€	100.00	医薬品の販売促進
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	80.40	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サ・ビス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(中国)薬業有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

\* Eisai Medical Research Inc.を2002年6月に設立いたしました。

\* 衛材(蘇州)製薬有限公司は2002年7月に衛材(中国)薬業有限公司に社名変更しております。また、Eisai S.A.は株式会社から略式株式会社に変更したため、Eisai S.A.S.となりました。

\* Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

\* 資本金については切捨表示にしております。

## 2. 持分法適用関連会社(3社)

2002年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
<b>【国内1社】</b>				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
<b>【海外2社】</b>				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	25 千€	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	49.90	医薬品の製造・販売

\* Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは現在、清算手続中であります。

\* 資本金については切捨表示にしております。

## 個別財務ハイライト

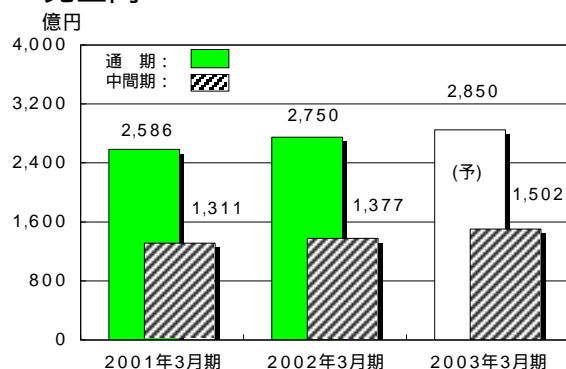
	9 月 中 間 期			3 月 期	
	2001年	2002年	前年同期比%	2002年	2003年(予)
<b>&lt; 損益計算書項目 &gt;</b>					
売上高 (億円)	1,377	1,502	109.1	2,750	2,850
営業利益 (億円)	347	374	107.9	639	660
経常利益 (億円)	352	366	103.9	660	660
中間(当期)純利益 (億円)	172	197	114.7	308	370
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.1	135.8	117.0	104.3	128.1
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.9	134.4	117.0	103.2	-
<b>&lt; 貸借対照表項目 &gt;</b>					
総資産 (億円)	4,646	4,678	-	4,470	-
株主資本 (億円)	3,593	3,630	-	3,552	-
<b>&lt; その他 &gt;</b>					
株主資本中間(当期)純利益率 (ROE: 期首期末平均) (%)	9.7	11.0	-	8.8	-
総資本中間(当期)純利益率 (ROA: 期首期末平均) (%)	7.4	8.6	-	6.8	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.59	0.66	-	0.60	-
株主資本比率 (%)	77.3	77.6	-	79.5	-
期末発行済株式数 (千株)	296,450	288,793	-	291,721	-
期末自己株式数 (千株)	2	7,771	-	4,732	-

\* 9月中間期の1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。また、各1株当たり指標は発行済株式数から、自己株式数を控除して算出しております。

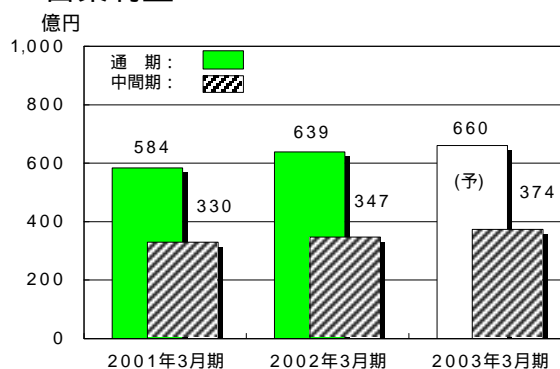
\* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍して算出しております。

\* 期末発行済株式数、期末自己株式数につきましては、千株未満を切捨て表示しております。

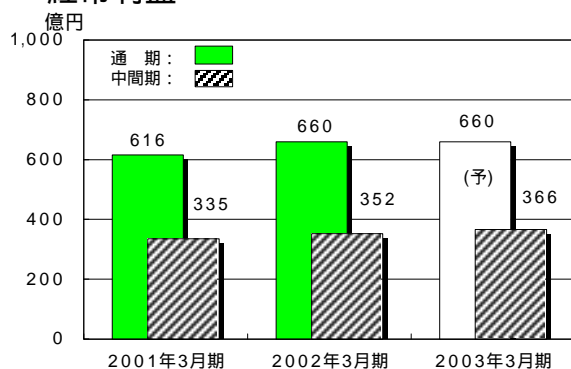
### 売上高



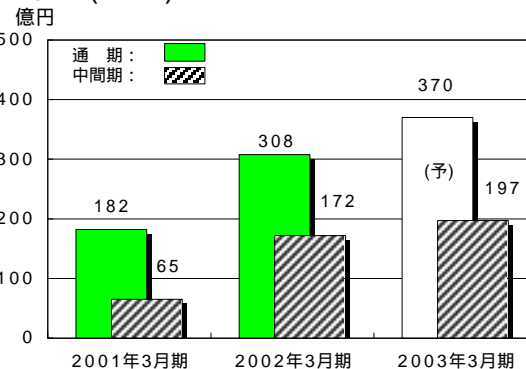
### 営業利益



### 経常利益



### 中間(当期)純利益



# 個別損益計算書

## 1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

	2001年 9月中間期	売上比 %	2002年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
<b>売上高</b>	1,377	100.0	1,502	100.0	109.1	125
売上原価	425	30.9	446	29.7	104.8	20
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	0.1	1	0.0		2
<b>売上総利益</b>	952	69.2	1,056	70.3	110.8	103
研究開発費	238	17.3	269	18.0	113.3	32
販売費及び一般管理費	368	26.7	412	27.4	112.0	44
<b>営業利益</b>	347	25.2	374	24.9	107.9	27
<b>営業外収益</b>	15	1.1	14	0.9	93.7	1
受取利息及び配当金	8		7			2
その他の営業外収益	7		7			1
<b>営業外費用</b>	9	0.7	22	1.4	233.9	13
支払利息	1		0			1
その他の営業外費用	8		22			14
<b>経常利益</b>	352	25.6	366	24.4	103.9	14
<b>特別利益</b>	12	0.9	0	0.0	3.1	12
固定資産売却益	0		0			0
子会社投資損失引当金戻入額	10		-			10
貸倒引当金戻入額	2		-			2
<b>特別損失</b>	67	4.9	29	2.0	44.0	37
固定資産処分損	2		3			0
貸倒引当金繰入額	33		1			32
投資有価証券評価損	29		19			10
ビタミンE訴訟関連損失	2		6			5
その他の特別損失	1		0			0
<b>税引前中間純利益</b>	297	21.6	337	22.4	113.3	40
法人税、住民税及び事業税	156	11.3	175	11.6	112.3	19
法人税等調整額	30	2.2	35	2.3	116.3	5
<b>中間純利益</b>	172	12.5	197	13.1	114.7	25
前期繰越利益	49		61			12
<b>中間未処分利益</b>	221		259			37

### 当中間期のポイント

#### 売上高

&lt;増加要因&gt;

- ・アリセプト、パリエットのバルク輸出の伸長
- ・工業所有権等収益の拡大

#### 売上原価率

&lt;改善要因&gt;

- ・プロダクトミックスの改善

#### 研究開発費

&lt;増加要因&gt;

- ・国内外の研究開発の活発化
- ・退職給付費用

#### 販売管理費

&lt;増加要因&gt;

- ・販売促進費
- ・退職給付費用

#### 営業外費用

&lt;増加要因&gt;

- ・為替差損

## 2. 売上高の状況

### 2-1 分野別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	1,377	1,502	2,750	2,850
医薬品分野	1,204	1,303	2,404	2,480
医療用医薬品	1,092	1,195	2,176	2,260
(自社品比率)(%)	(77.0)	(78.2)	(76.2)	-
一般用医薬品・医薬部外品等	112	108	228	220
その他の分野(動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	79	68	134	110
工業所有権等収益	95	131	212	260

### 2-2 地域別輸出状況

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	1,377	1,502	2,750	2,850
輸出高	281	394	612	690
北米	212	271	469	-
欧州	50	102	105	-
アジア他	19	21	38	-
売上高比率(%)	20.4	26.2	22.3	24.2

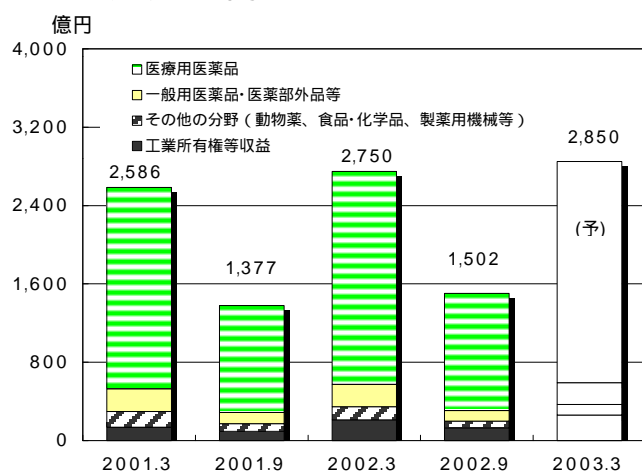
\* 地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

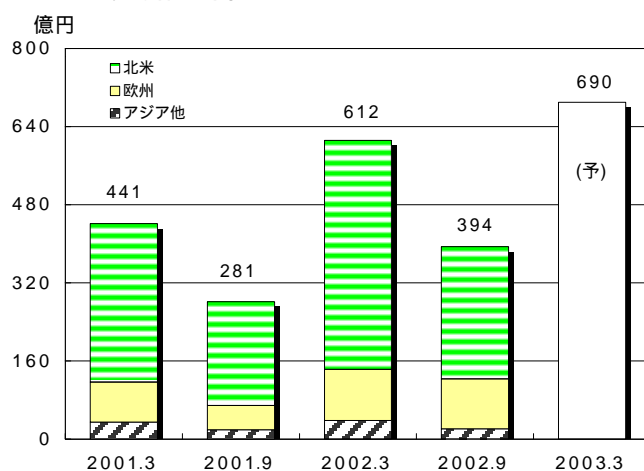
欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

#### 分野別売上高



#### 地域別輸出状況



## 2-3 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

製品名	概要	9 月 中 間 期			3 月 期	
		2001年	2002年	前年同期比 %	2002年	2003年(予)
メチコパール	末梢性神経障害治療剤	156	165	105.7	297	300
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	148	139	93.5	301	270
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	71	109	154.2	137	240
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK <sub>2</sub> 剤	67	62	91.5	126	130
イオメロン	非イオン性造影剤	54	50	91.3	102	95
ミオナール	筋緊張改善剤	51	48	94.4	95	95
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	35	32	91.6	67	60
パリエット	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	25	30	119.9	54	60
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	23	23	99.0	45	40
アゼブチン	アレルギー性疾患治療剤	29	21	75.1	62	40
インヒベース	持続性ACE阻害剤	20	17	84.7	37	30
ルリッド	持続型マクロライド系抗生剤	18	16	92.5	37	30
その他		250	248	99.4	486	480
医療用医薬品計		947	960	101.4	1,843	1,870

## 2-4 医薬品バルク売上高

(億円)

製品名	9 月 中 間 期			3 月 期	
	2001年	2002年	前年同期比 %	2002年	2003年(予)
アリセプト(輸出)	58	75	128.8	118	130
パリエット/アシフェックス(輸出)	87	160	184.7	215	260
バルク計	145	235	162.5	333	390

## 2-5 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

(億円)

製品グループ	主な製品	9 月 中 間 期			3 月 期	
		2001年	2002年	前年同期比 %	2002年	2003年(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB <sub>2</sub> 主剤「チョコラBB」等	46	50	108.4	89	95
ビタミンEグループ	天然型ビタミンE剤「ユベラックス」等	18	17	95.9	34	35
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロンS」等	13	13	99.5	28	25
ナボリンググループ	活性型ビタミンB <sub>12</sub> 主剤「ナボリン」等	8	7	82.6	15	15
その他		26	21	78.8	62	50
薬粧品計		112	108	96.5	228	220

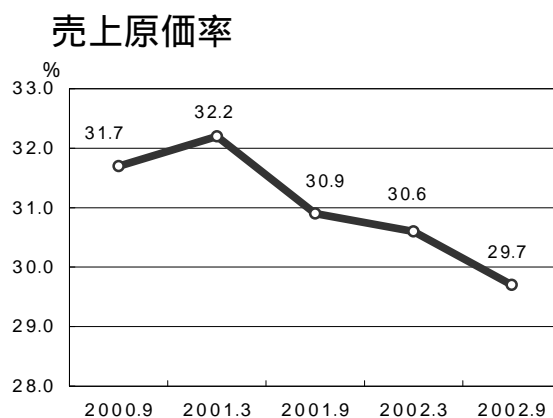
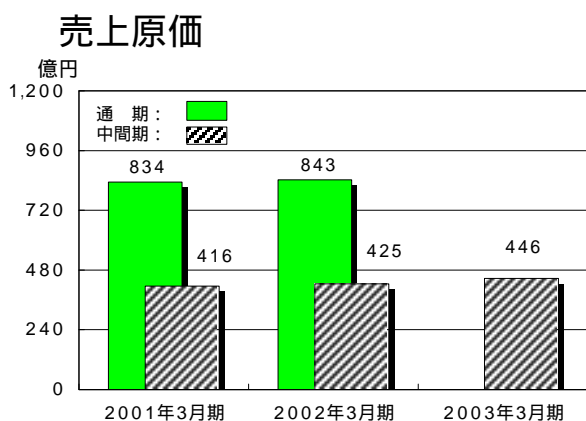
### 3. 売上原価の状況

#### 3-1 売上原価の明細

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2001年	2002年	2002年
	(億円)		
売上高	1,377	1,502	2,750
売上原価	425	446	843
期首製品・商品棚卸高(+)	119	126	119
当期製品製造原価(+)	214	233	418
当期商品仕入高(+)	180	157	349
他勘定振替高(+)	32	42	81
期末製品・商品棚卸高(-)	120	112	126
売上原価率(%)	30.9	29.7	30.6
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	1	1
売上総利益	952	1,056	1,909

#### 3-2 製造原価の明細

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2001年	2002年	2002年
	(億円)		
当期製造総費用	228	249	454
原材料費	93	97	177
労務費	66	75	136
経費	68	76	142
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	72	77	72
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	73	73	77
他勘定振替高(+)	12	9	20
原価差額(+)	0	11	12
当期製品製造原価	214	233	418



## 4．販売費及び一般管理費の状況

### 4-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	1,377	1,502	2,750	2,850
研究開発費	238	269	519	570
(海外比率)(%)	(31.3)	(30.6)	(33.8)	(33.3)
売上高比率(%)	17.3	18.0	18.9	20.0

### 4-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	1,377	1,502	2,750	2,850
販売費及び一般管理費	368	412	751	790
人件費	174	189	354	-
販売費	119	140	239	-
管理費	75	83	158	-
売上高比率(%)	26.7	27.4	27.3	27.7

### 4-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
売上高	1,377	1,502	2,750	2,850
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	605	681	1,270	1,360
売上高比率(%)	43.9	45.4	46.2	47.7

## 5．従業員・人件費の状況

(人)

	2001年	2002年	2002年
	3月末	3月末	9月末
期末従業員数(正社員数)	4,042	3,911	3,939
研究	1,011	937	947
生産	907	856	862
営業・管理	2,124	2,118	2,130
全社人件費(億円)	637	653	350

\* 2003年3月末の従業員数は、3,900人程度を見込んでおります。

## 個別貸借対照表

### 1. 貸借対照表と当中間期のポイント

#### < 資産の部 >

(億円)

	2002年 3月末現在	構成比 %	2002年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	2,138	47.8	2,349	50.2	109.9	211
現金及び預金	352		486			134
受取手形	118		113			5
売掛金	929		966			37
有価証券	264		319			55
たな卸資産	248		227			21
繰延税金資産	96		108			12
短期貸付金	65		79			14
その他	66		51			15
貸倒引当金	-		0			0
固定資産	2,332	52.2	2,328	49.8	99.9	3
有形固定資産	714	16.0	712	15.2	99.8	2
建物	375		371			3
土地	100		100			-
その他	239		241			2
無形固定資産	113	2.5	113	2.4	99.5	1
ソフトウェア	109		109			0
特許権・電話加入権等	4		4			0
投資その他の資産	1,505	33.7	1,504	32.2	99.9	1
投資有価証券	597		589			8
関係会社株式	425		425			0
保険積立金	226		231			5
繰延税金資産	161		170			9
その他の投資	147		141			6
貸倒引当金	51		52			1
資産合計	4,470	100.0	4,678	100.0	104.7	208

#### 当中間期のポイント



< 負債及び資本の部 >

(億円)

	2002年 3月末現在	構成比 %	2002年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	566	12.6	651	13.9	115.1	86
支払手形	8		7			1
買掛金	65		80			15
一年以内償還予定転換社債	55		53			2
未払金	244		163			81
未払費用	119		119			0
未払法人税等	34		160			126
未払消費税等	2		12			10
売上割戻引当金	6		8			2
その他の引当金	7		8			1
その他	26		41			15
固定負債	352	7.9	397	8.5	112.5	44
退職給付引当金	336		381			45
役員退職慰労引当金	16		16			1
負債合計	918	20.5	1,048	22.4	114.1	130
資本金	449	10.1	450	9.6	100.2	1
資本剰余金	551	12.3	552	11.8	100.2	1
利益剰余金	2,698	60.4	2,848	60.9	105.6	150
利益準備金	79		79			
任意積立金	2,300		2,510			
中間(当期)未処分利益	319		259			
其他有価証券評価差額金	3	0.1	17	0.4		20
自己株式	144	3.2	237	5.1	165.2	94
資本合計	3,552	79.5	3,630	77.6	102.2	78
負債及び資本合計	4,470	100.0	4,678	100.0	104.7	208

当中間期のポイント

**未払金**  
< 減少要因 >  
・設備投資の支払

**退職給付引当金**  
< 増加要因 >  
・数理計算上の差異償却

**自己株式**  
< 増加要因 >  
・市場買付け3百万株

\* 2002年3月末現在の資本準備金は、資本剰余金に読み替えて表記しております。また、利益準備金、任意積立金及び当期未処分利益は、利益剰余金に合計して表記しております。

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2001年	2002年	2002年	2003年(予)
資本的支出額	76	63	196	175
有形固定資産	56	45	137	105
無形固定資産	20	17	60	70
減価償却費	51	62	109	110

\* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

## ・主要開発品

### \* 2002年3月期決算発表時からの変更点

1. 米国アリセプトの脳血管性痴呆の効能追加の申請
2. 欧州アリセプトの脳血管性痴呆の効能追加の申請
3. 欧州アリセプトのパーキンソン病に伴う痴呆の効能追加フェーズ
4. 欧米アリセプトの偏頭痛予防の効能追加フェーズ
5. E5564の冠動脈バイパス形成術後の予後改善フェーズ

## 1. 海外開発品状況

### 1-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アンフェックス (E3810) (効能追加)	米国	2002年1月	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加を申請中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	2002年9月 2002年10月	脳血管性痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加を申請中です。	錠剤	自社

### 1-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	2005年	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	欧州	2005年	パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社

### 1-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。有効な敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E5564	米国	冠動脈バイパス形成術後の予後改善/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用による敗血症治療剤としての開発とあわせ、冠動脈バイパス形成術後の予後改善のためのフェーズ試験を開始しました。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗がん剤/細胞周期進行抑制剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス(自己細胞死)を誘導します。新規メカニズムの固形がん治療剤として期待されています。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	偏頭痛予防の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、偏頭痛予防の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社

## 2. 国内開発品状況

### 2-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
ミオナール (E2000) (剤形追加)	1997年3月	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	テープ剤	自社
E7155	2000年3月	MRI用造影剤 本剤はMRI(磁気共鳴画像)検査用のガドリニウム(Gd)系造影剤であり、多くの組織において病変部のコントラストを増強させることにより診断能を向上させます。特に肝臓病変におけるコントラストの増強度が高いことが期待されます。	注射	ブラッコ
パリエット (E3810) (効能追加)	2002年1月	逆流性食道炎長期投与の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、「逆流性食道炎に関する用法用量の変更」の申請いたしました。	錠剤	自社

### 2-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
T-614	2003年 【申請準備中】	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生、リンパ球増殖及び免疫グロブリン産生を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	錠剤	富山化学
クリアクター (E6010) (効能追加)	2002年 【申請準備中】	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社

### 2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT <sub>3</sub> 受容体アンタゴニスト、5-HT <sub>4</sub> 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管機能改善剤であり、慢性胃炎、過敏性腸症候群などでみられる下痢、腹部膨満感、食欲不振などの症状の改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	アボット
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として開発しています。	注射	自社
タンボコール (E0735) (効能追加)	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤は頻脈性不整脈治療剤として承認を取得していますが、発作性心房細動・粗動の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	注射	3M

## ．主要新発売品

### 1．一般用医薬品・医薬部外品等

製品名	発売	概要
トラベルミンファミリー (医薬品)	2002年 7月	5歳以上のお子様から大人までご家族で服用できる乗りもの酔い薬です。乗りもの酔いによるめまい、吐き気を予防、緩和いたします。本剤は、ラムネのようにフワッと口中で溶ける速崩タイプの錠剤なので、水なしで服用できます。
ユベラックスL (医薬品)	2002年 8月	天然ビタミンEと2種類の生薬(トウキエキス、コウジンエキス)の働きによって、更年期に起こりやすい、のぼせ、冷え、手足のしびれ、肩こり等の不快な症状を緩和いたします。
サクロン フレッシュ (医薬部外品)	2002年10月	葉緑素成分(銅クロロフィリンナトリウム)に健胃生薬(ソヨウ流エキス)等を配合し、食べすぎ、飲みすぎによる胃部不快感やはきけを緩和いたします。生薬の苦味を抑えた爽やかなミント風味で、カロリーは1瓶(50mL)14.9kcalと控えめです。
ブリーズライト キッズタイプ	2002年10月	テープの表面に星をデザインした、お子様(5歳から12歳)用の色付き鼻孔拡張テープです。テープに装着してあるプラスチックバーの反発力で鼻孔を引き上げ、通気率を約30%高めます。
デンテク デンタルリンス (医薬部外品)	2002年10月	1本(45mL)で約50回使用できる濃縮タイプの液体歯みがきです。消炎・殺菌成分がすばやく口中に広がり、歯周炎(歯槽膿漏)や歯肉炎の予防、口臭を防止いたします。歯の表面をコーティングするセラック(天然光沢剤)を配合しております。
デンテク 薬用歯みがき (医薬部外品)	2002年10月	消炎(酵素)・殺菌成分、歯石沈着予防成分にセラック(天然光沢剤)を配合した、チューブ型の薬用歯みがきです。歯周病(歯槽膿漏)や歯肉炎を予防し、口中を爽快にいたします。